

東日本大震災からの復興に向けて
～ 経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム 第2次提言概要～

はじめに(問題意識)

復旧・復興の加速が急務である(最低限の取り組みさえ進んでいない地域もある)。

地域で進捗状況に隔たりが生じている中、東北全体を見据えた将来像がない。

持続可能な地域への復興に向けて、暮らしやすいまちと暮らしを支える産業・雇用を実現する。

1. 復旧にとどまらない、新たなまちづくりを

魅力ある創造的なまちづくり

国際的なまちづくりコンペなどで海外の知見と活力を!

減災の視点に基づく防災インフラ

高齢化の中でも暮らしやすい環境

(1) 速やかなまちづくりの実施に向けて

1) 土地処理を巡る方針の確立を

- 被災した土地の買い上げは、速やかなまちづくり・高台移転に向けた重要な要素。国として、統一した処理方針を早急に示すべき。

価格の設定基準の提示

借り上げ方式による移転促進

土地そのものの直接交換

2) 防災集団移転促進事業の一層の要件緩和を(“全員”同意の緩和)

3) 人材不足解消に向けて、一括委託方式の導入を

(2) 新たなまちづくりにPFIの活用を

- 災害公営住宅は、仮設住宅と異なり、長期の入居と高齢化を見据え、まちづくりと一体になった整備が必要。
- PFIを活用して、企画・立案の段階から民間の創意工夫を発揮させるべき。

(3) 柔軟な発想による公共インフラの復旧を

- 単純に元に戻すという発想では、少子・高齢化の中、補修にかかる費用を維持できない。技術や創意工夫といったソフト面での取り組みで従来の機能を確保すべき。

(特に検討すべき事業)

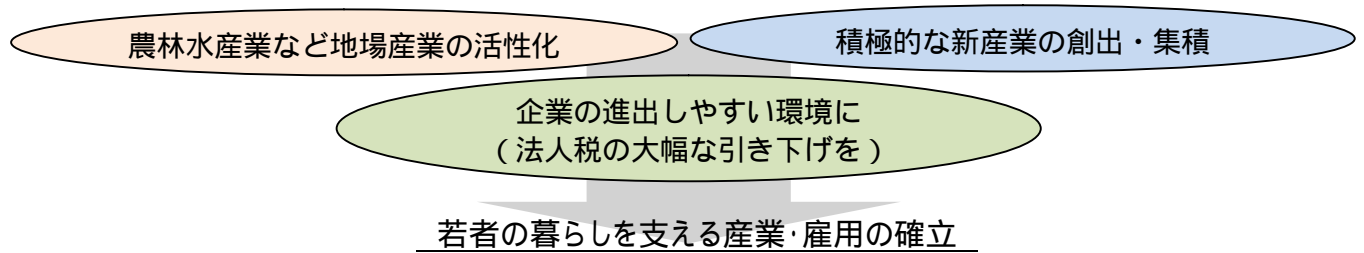
ICTの利活用による地域医療の再生

BRT*、DMV*による交通インフラの早急な仮復旧

BRT:バス・ラピッド・トランジット、DMV:デュアル・モード・ビークル

2. 暮らしを支える産業・雇用の確立を

(1) 東北に新たな産業集積を



(特に重点的に取り組むべき事業)

国際競争力ある1次産業(農林水産業)の確立

国際競争力ある1次産業(農林水産業)の確立

国際競争力ある1次産業(農林水産業)の確立

福島への医療関連産業の集積

(2) ミスマッチの解消に向けて(建設業への一時的な転職支援を)

3. 復興庁への期待

- 道州制も視野に、復興局・支所、県、市町村、各省出先機関の役割分担を明確に示すことで、二重行政を排除した真のワンストップサービスを確立すべき。その上で、以下の役割を復興庁に期待する。

(1) 東北全体を見据えた復興ビジョンの策定を

(2) さらなる規制・手続きの緩和、税制上の特例措置を

(3) 復興3計画の策定支援を

(4) 民間人材や自治体関係者の活用を(幹部職員への登用を)

4. 原子力災害からの復興に向けて

- 福島県では、依然として住民の転出が続いており、住民の不安感解消こそが復興に向けた最重要課題。

(1) 住民代表の参画を(廃炉に向けたロードマップの進捗管理を)

(2) 恒久的除染に向けたモデル事業の立ち上げを(常磐高速道の整備とバイオマス発電を)

(3) 放射線に対する不安の解消を

1) 食品の安全確保の徹底を

2) 科学的知見に基づく情報発信の充実を

3) 最終処理への道筋を

5. 復興の見える化、世界との共有を

- 世界から頂戴した支援にあらためて感謝の意を示し、復興の状況を発信していくべき。震災を風化させず、わが国だけではなく世界とともに記憶を共有する。